



2026 年 7 月 15 日

各 位

会社名 株式会社 セイワホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野見山 勇大
(コード番号：523A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 井川 径成
(TEL 052-265-8467)

2026 年 5 月期決算 IR 関連 Q&A に関するお知らせ

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

2026 年 5 月期決算の公表にあたり、投資家の皆様からお問い合わせをいただくことが想定される事項について、Q&A 形式で取りまとめましたのでお知らせいたします。

本資料は、当社へのご理解をより深めていただくことを目的として作成しております。回答内容は本資料公表日時点の情報に基づいており、今後の事業環境や各種施策の進捗等により変更となる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

Q. 2026 年 5 月期の決算を総括してください。

A. 2026 年 5 月期は、売上収益 8,011 百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益 1,502 百万円（同 114.6%増）、調整後営業利益 1,741 百万円（同 115.1%増）、調整後 EBITDA 2,055 百万円（同 91.5%増）、当期利益 1,080 百万円（同 229.8%増）となり、各利益指標で過去最高を更新しました。

営業利益は会計上の一過性要因により会社予想を下回りましたが、当社が重視する調整後営業利益、調整後 EBITDA および当期利益はいずれも計画を上回って着地しており、既存事業の収益改善とグループ会社のバリューアップが着実に進展した 1 年となりました。

Q. 営業利益、税引前利益が会社予想を下回った理由を教えてください。

A. 営業利益は会社予想比 96.7%となりましたが、主な要因は勝山塗装工業所のカチオン塗装事業譲受に伴う負ののれん発生益の会計処理によるものです。

予算では 259 百万円を見込んでいましたが、連結処理により法人所得税費用との相殺が発生し、営業利益への計上額は 168 百万円となりました。

これは勘定科目の表示区分による影響であり、事業の収益力やキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、当期利益への影響もありません。

税引前利益は上記の理由に加え、借入金の期限前返済に伴う金融費用を計上した影響に

より、会社予想比 91.5%となっておりますが、資金効率の向上を目指した取り組みであり、今後の金利コストの低減を目指しております。

Q. 今期から調整後営業利益・調整後 EBITDA・調整後当期利益を開示した理由を教えてください。

A. 当社は M&A を継続的に実施する事業モデルであり、企業結合に伴う無形資産償却費や取得関連費用、一過性損益などが利益に影響します。

投資家の皆様に事業本来の収益力や継続的な利益創出力をご理解いただくため、「調整後営業利益」「調整後 EBITDA」に加え、「調整後当期利益」の開示を開始しました。今後も継続的に開示することで、事業の成長性や収益力をより分かりやすくお伝えしてまいります。

Q. 2027 年 5 月期の業績予想について教えてください。

A. 2027 年 5 月期は、売上収益 9,800 百万円（前年同期比 22.3%増）、調整後営業利益 1,800 百万円（同 25.8%増）、調整後 EBITDA 2,100 百万円（同 20.4%増）、調整後当期利益 1,221 百万円（同 26.1%増）を計画しております。

既存事業の収益改善を着実に進めるとともに、セイワプラットフォームによるグループ会社の利益成長を継続してまいります。

なお、本業績予想には現時点で未公表・未確定の M&A による影響は織り込んでおりません。

Q. M&A 案件は継続的に獲得できていますか。

A. 事業承継市場においては、後継者不在企業の増加を背景に売り手ニーズは引き続き高い状況が続いており、受け皿となる企業は依然として不足しております。加えて、来年度以降の税制改正（ミニマムタックス等）の動向も踏まえ、足元では案件化の動きが活発化する可能性があるかと認識しております。当社においても直近の引き合い件数は増加傾向にあります。

Q. 製造業以外への領域拡大は検討していますか

A. 成長可能性に関する開示資料の通り、当社は原則として製造業および製造業関連事業に特化しております。製造業関連事業とは、人材派遣、システム、工事等、製造業を支える機能を有する事業を指します。

Q. 新規 M&A における主な対象領域について教えてください

A. 既存事業を中心に、ニッチで競争力のあるモノづくり企業の譲受を基本方針としております。規模としては EBITDA100～300 百万円の企業が中心ですが、1,000 百万円規模の案件についても検討対象としております。

Q. レバレッジ方針について教えてください

A. Net Debt/EBITDA 倍率 3～4 倍を上限としております。現状の EBITDA 水準を前提とした場合、約 64～86 億円の投資余力を有しております。

Q. 今後の増資方針について教えてください

A. 株式の希薄化を回避する方針であり、現時点で増資の予定はございません。現在の Net Debt/EBITDA 倍率は 0 倍程度となっており、手元資金および借入を活用した成長が可能と考えております。

Q. 想定リスクとそのコントロール方法

A. 原材料価格の高騰、人材不足、地政学リスクなど、中小製造業を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いております。

当社では、価格転嫁の推進、生産性向上、自動化投資、改善活動の徹底に加え、M&A による事業ポートフォリオの分散を進めることで、これらのリスクを適切にコントロールしております。

当社では、今後も投資家の皆様との建設的な対話を重視し、適時・適切な情報開示に努めてまいります。

以上